



平成 20 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 ブロッコリー
代表者名 代表取締役社長 上田 陽史
(JASDAQ コード 2 7 0 6)
問合せ先 取締役管理本部長 渡邊 朋浩
(TEL 03 - 5946 - 2824)

「継続企業の前提に関する注記」に関するお知らせ

当社は、平成20年10月23日開催の取締役会において、平成21年2月期の半期報告書及び平成21年2月期中間決算短信における継続企業の前提に関する事項を下記のとおり注記することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 平成21年2月期中間連結財務諸表（平成20年3月～平成20年8月）

景気の先行き不透明感が増し、個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社の属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による競争の激化が進む中で、当社は、いち早く、前期に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。

しかしながら、当社は、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少が生じたことで、平成20年2月期において営業損失69,229千円、当期純損失218,130千円を計上し、当中間会計期間においても、営業損失314,124千円、中間純損失425,467千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を高めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組み、採算性と収益性の高い店舗への店舗改革を推進してまいります。また、株式会社アニメイトと協力して仕入率の見直しを図ることにより仕入コストの削減、店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上に努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定的な黒字体質への転換を目指してまいります。なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

2. 平成21年2月期中間財務諸表（平成20年3月～平成20年8月）

景気の先行き不透明感が増し、個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社の属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による競争の激化が進む中で、当社は、いち早く、

前期に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。

しかしながら、当社は、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少が生じたことで、平成20年2月期において営業損失30,201千円、当期純損失288,349千円を計上し、当中間会計期間においても、営業損失280,088千円、中間純損失349,745千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を高めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組み、採算性と収益性の高い店舗への店舗改革を推進してまいります。また、株式会社アニメイトと協力して仕入率の見直しを図ることにより仕入コストの削減、店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上に努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定的な黒字体質への転換を目指してまいります。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

以上